



◆ 第 13 回大会（東京大会）のおさそい

今年度の年次大会は、東京で開催します。昭和女子大学附属中高部の校舎をお借りして 8 月 24 日～25 日に開催します。渋谷から二駅（徒歩で 30 分ほど）、三軒茶屋というとても魅力的な街にある昭和女子大学のキャンパスは、都内と思えないほど広大でアカデミックです。そのキャンパス内には、こども園から、初等部、中学校、高等学校、ブリティッシュインターナショナルスクール、米国のテンプル大学も併設されています。女子大学なのでおしゃれなカフェや食堂もキャンパス内にあります。夜もキャンパス内はライトアップされとてもきれいです。キャンパスを一步出れば、夜の三軒茶屋はディープな街の雰囲気になります。まさに大人の空間です。近隣にあるホテルはとても小さく、大きなホテルは渋谷駅近辺にたくさんあります。昨今、インバウンドの影響で、宿泊代が高騰しているので早めの予約が必要です。この地に皆さまをお迎えすることをスタッフ一同、楽しみにお待ちしております。

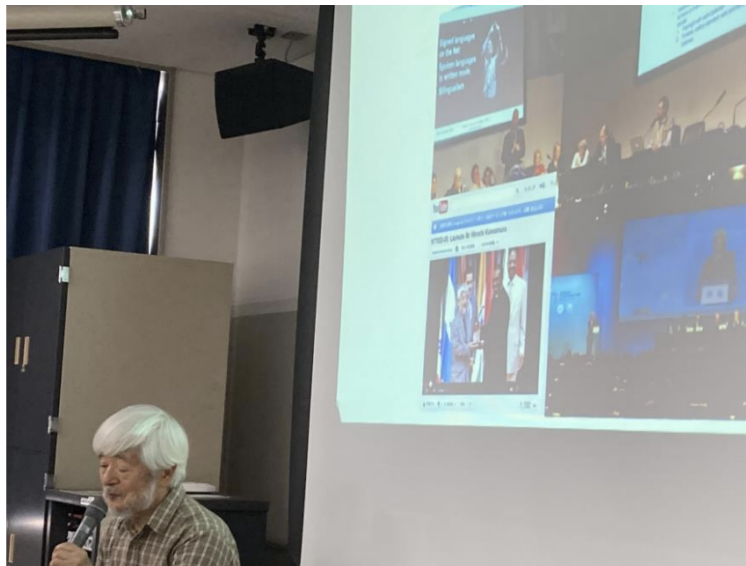
第 13 回大会事務局長 昭和女子大学中高部 ICT コーディネータ 加藤悦雄

◆ 研究会「教科書バリアフリー法施行から 15 年目の DAISY 教科書」実施報告

日時 2023 年 12 月 10 日(日)13 時～16 時 10 分
会場 東京都調布市文化会館「たづくり」1002 学習室
参加者 26 名(日本デジタル教科書学会員 4 名)

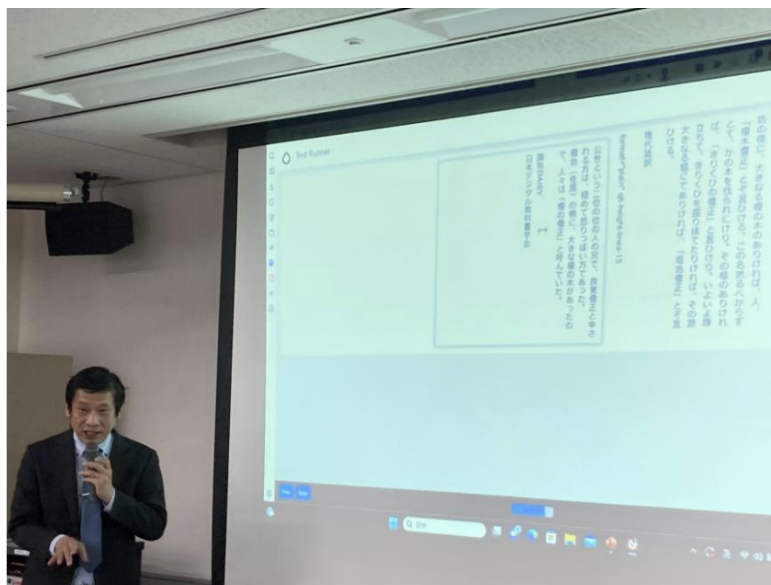


基調講演 1「デイジー教科書から『誰でも読める電子教科書』へ」（河村宏(国際 DAISY コンソーシアム理事)



LCP(Licensed Content Protection)の導入によりアクセシブルな電子書籍出版や電子図書館サービスの可能性について調査を進め、アクセシブルな DRM(Digital Rights Management)への認識を高める必要がある。電子出版の国際標準である EPUB に DAISY と同等のアクセシビリティを保持させる取り組みが進んでおり、近日中に EPUB3.3 及び EPUB Accessibility1.1 が公開される見通しである。一方 LCP についても近日中に ISO の規格化が実現する見通しである。このような技術的進展を見据えるならば、今後アクセシブルな電子書籍（教科書に限らず）が広く普及する可能性が見えてきた。これは将来のゲームチェンジャーともなり得るだろう。

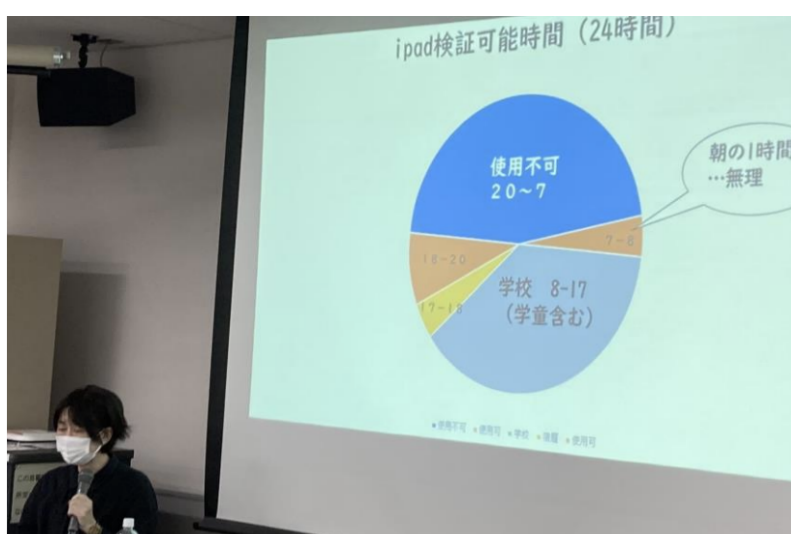
基調講演 2「試験における合理的配慮とコンピュータベースの試験システム」（村田真 慶応義塾大学大学院特任教授・日本 DAISY コンソーシアム技術委員会委員長）



高校入試や大学入試(共通テスト等)では、一定程度の合理的配慮が提供されてきてはいるが課題も多い。IT を使った合理的配慮提供の可能性は大いに期待できるが、技術的あるいは社会的要因による困難も多い。今回の発表では現在文科省が採用について検討中である QTI(Question and Test Interoperability)の最新版である QTI3 の紹介と、その実装である amp-up のデモによる紹介がなされた。合理的配慮提供にまつわる技術的課題の解決も大事だが、現実的には社会的な合意形成や、そもそも各種試験制度の在り方にまで広げた議論が必要である。

日本での本格的導入にはあと数年はかかるとみられるが、関係各方面での議論の高まりに期待したい。

報告 | 「iPad が特別だった時と 1 人一台の今 ～保護者の立場から～」 牧野綾 (調布デイジー代表)

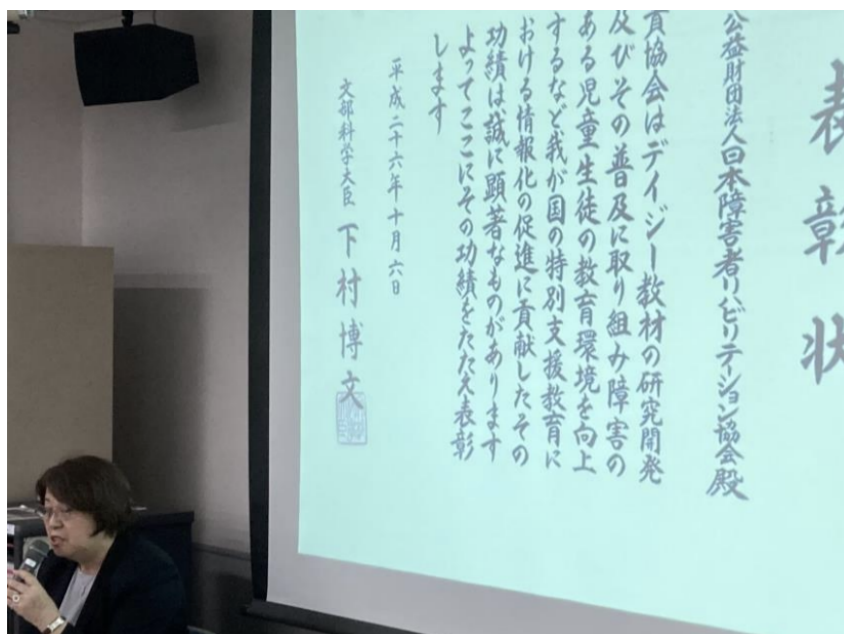


今から約 15 年前、小学校でのデジタル端末利用はおろか、読み書き障害の児童への配慮となる板書の写真撮影すら不可とされるような、厳しい教育現場対応を保護者として体験してき

た。最近では GIGA スクール構想により ICT の条件整備がなされ、確かに格段の改善がみられる。しかしエンドユーザーの保護者として様々な課題を日々体験している。その多くは技術的問題よりも、現場対応や杓子定規な運用に起因するものが大部分である。

自治体から貸与の iPad 利用について発表者による検証結果の紹介と、解決方策についての提案がなされた。

報告 2「DAISY/EPUB 教科書をめぐる動向とさらなる普及に向けて」野村美佐子（ATDO 支援技術開発機構事務局長・日本 DAISY コンソーシアム事務局長）



2008 年の教科書バリアフリー法施行から今までの 15 年間を振り返るとき、いくつかの困難な局面があったが各方面との共同により普及活動が続けられてきた。DAISY 教科書製作団体のネットワーク構築であるとか、国内での関係団体との共同や各種関連学会などを通じた講演会、研修会などの開催、そして国際的には IFLA(国際図書館連盟)や DAISY コンソーシアムを通じた各種イベントなどでの普及活動に努めてきた。国内での特に著作権制度や検定教科書制度との関係では、文化庁著作権課や文科省教科書課などとの折衝も続けてきた。やはりボランティア頼みの製作には限界があり、教科書出版社との連携により本来は国の責務として取り組むべき課題である。障害者権利条約や差別解消法の施行、特別支援教育の場面にとどまらない合理的配慮提供の広まりなどを追い風として、さらなる普及を進めるためのいくつかの提言がなされた。

質疑応答：

事前配布した質問紙による質疑応答では、「DRM と LCP の関係について詳細な解説を」「民間企業実施の入試のための模擬テスト等での QTI 導入の見通しについて」「いわゆる CBT(Computer Based Testing)全般での配慮事項についての補足意見」「例えば手書き文字認識の厳密性や許容性について」「DAISY/EPUB 教科書の申請方法について」「現状 DAISY 教科書

を利用中の児童保護者としての感想」など多数寄せられた。全ての質問に回答する十分な時間が確保でなかったのが残念であるが、内容的に濃くかつ多岐にわたる質疑応答であった。

(文責:井上芳郎・日本デジタル教科書学会会員)

◆ 学会誌「日本デジタル教科書研究」への投稿募集

デジタル教科書研究の投稿論文を随時募集しています。一般論文、展望論文、実践論文の3つのカテゴリーがありますが、実践論文を積極的に評価しています。原著論文ほどの厳密さがなくても、実験段階の理論を実践的に応用した研究、新しいアイデアの実践的検証等を報告論文として積極的に評価します。もちろんアカデミックな一般論文、展望論文も歓迎します。

デジタル教科書研究の詳細については、学会ウェブサイトをご覧ください。

<https://js-dt.jp/2013/12/3354/>

また、「実践研究論文化支援プロジェクト」の参加者も募集しています。優れた実践が多数あると思いますが、実践者は必ずしも実践効果の定量的評価や論文執筆の専門家ではないため、「学術研究として実践を公開して貢献したいが、論文執筆の方法がわからない」という方もいらっしゃると思います。

そこで、実践者から優れた実践を公募し、実践効果の定量的評価や論文執筆の専門家である本学会所属の研究者が協力することで、査読論文としての公開を支援するプロジェクトを実施しています。随時募集しています。相談だけでも結構です。知の蓄積に貢献しませんか？

詳細はウェブサイトをご覧ください。

https://js-dt.jp/supprt_project-2/

論文の投稿、論文化支援プロジェクトへのお申し込み、お待ちしております。

デジタル教科書学会編集委員長 島田英昭（信州大学）

◆ 研究プロジェクト・研究グループへの研究費助成について

日本デジタル教科書学会では、会員の研究活動を支援するために、研究プロジェクト・研究グループへの研究費助成を行っております。

会員の皆様の積極的な応募をお待ちしております。研究プロジェクトへの助成額は最大10万円、研究グループへの助成額は最大5万円です。研究プロジェクトでは本学会論文誌への投稿と本学会年次大会における発表、研究グループでは本学会年次大会における発表を求めるなど、応募の条件があります。詳細は学会ウェブサイト (http://js-dt.jp/research_support/)

をご覧ください。申請は随時受け付けております。ただし、本学会の研究助成に関する年度予算額の上限に達した時点で受付を終了いたしますのでご了承ください。皆様の積極的な取り組みを期待いたします。

◆ 研究会開催助成について

日本デジタル教科書学会では、会員の皆様の主体的な研究会の開催支援、研究活動の活性化、研究の発展、会員相互の連携を促進すること等を目的に、研究会開催助成を行っております。申請に関する詳細は本学会ウェブサイトをご確認ください。会員の皆様の積極的な応募をお待ちしております。

（本学会サイトトップページ上部の“学会への申請一覧”の“研究会開催助成について”をご覧ください。申請書もこちらからダウンロードして頂くことができます。）

(http://js-dt.jp/seminar_support/)

◆ 会員の声 Vol.1 「加速度的な変化を楽しみながら」（新潟市立大野小学校長 片山敏郎）

日本デジタル教科書学会立ち上げの頃には大きな夢だった一人一台端末環境も、GIGA スクール構想で実現し、令和6年度の今はすでにNEXT GIGAに向かっています。クラウド活用という言葉も一般化し、データ利活用や生成AIなどの言葉がトレンドとなるなど、大きな進歩を感じています。



私の勤務する新潟市では、教育委員会がリーダーシップをとって、iPadを活用した授業改善、校務DXに取り組んできました。その結果、児童の端末活用率について、全国の政令指定都市の20市の中で最も高い値となりました（令和5年度 児童質問紙調査）。

校長を務める大野小学校でも、小学1年生から日々端末を活用しています。家庭においても毎日持ち帰って活用しています。本年度は、文部科学省のリーディングDX指定校、生成AI指定校となると共に、新潟市授業改革サポート校の指定も受け、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指した授業改革に取り組んでいます。



また、教職員も Microsoft Teams を校務掲示板として使ったり、研究授業協議会にデジタル思考ツールを活用して行ったりと、日常的に端末をフル活用しています。

次の学習指導要領では、より端末の活用をベースとした授業観に大きくシフトチェンジすることと思います。加速度的な変化を楽しみながら、学校経営に当たっていきたいと思います。